

第1部 「IT新世界」 石井威望氏

- 経歴：東京大学名誉教授。1930年大阪府生まれ。東京大学医学部および工学部卒業。通産省勤務ののち、東京大学大学院博士課程を修了。東京大学、慶應義塾大学教授を歴任。国土審議会会長をはじめ、厚生科学審議会委員等の要職を多数務めるほか、本年7月に発足した政府IT戦略会議のメンバーでもある。また、平成10年には「前島賞」を受賞。
- 著書：『モバイル革命』（PHP研究所）ほか多数。監修に『21世紀の「IT革命」とは何か!』（青春出版社）ほか多数。
-

はじめに

iモード等の普及により、わずか1、2年で日本の全人口の3割が携帯電話からインターネットを利用する状況が生まれようとしている。これは、ある意味で新しいジャパン・モデルといってよく、世界的な関心と評価を得ている。

ITそしてIT革命

ITとは情報通信技術の略で、コンピュータと通信の組合せにより世界を結ぶネットワークが形成され、社会経済に革命的な変革をもたらそうとしている。固定電話の台数を超えた携帯電話の普及が多くの人々の日常生活をかえつつあるが、技術革命によって生活が変わると実感するのは、それが“ひとつ前”の産業（農業・工業）に影響してくる段階である。産業革命（工業化）が農業生産に大変革をもたらしたように、ITが工業など既存産業の生産性を向上させ、経済発展を支えるという展望がわが国でも認知されるようになった。

ITの特徴、技術開発の展望

ITの大きな特徴は変化のスピードの速さ。iモード普及の驚異的スピード（世帯普及率10%まで1年）がそれを物語っている。また普及の要因に日本の技術力を背景にした急速な小型化・軽量化がある。小型化技術の強みは次世代の革新的技術であるナノテクノロジーに生かされる。日本はインターネット、ゲノム（遺伝子）では大きく立ち遅れたが、インターネットに関してはiモードの普及で接近するだろう。ゲノムやバイオ・インフォマティクス（生命情報科学）の研究にはITが不可欠であり、基盤技術としてのITの重要性の認識が必要だ。

携帯電話の可能性

iモードは、使う人の発想でつくられたことが普及の大きな要因。技術が前提ではなく利用が優先されたことが大きい。音声ではなくデータのやりとりを中心とする使い方が浸透するにつれ、iモードビジネスも広がりを見せている。次世代携帯電話はさらに性能が向上し、来年から動画・音楽の配信が可能になる。ますますビジネス・チャンスが広がっていく。

わが国のIT戦略とその課題

政府レベルではIT基盤が整備されなければ、国際競争に打ち勝つことはできないとの認識でこの問題に取り組もうとしている。重点は第1に情報のインフラ整備、第2に教育や人材育成の推進、第3にリテラシーの向上である。セキュリティも重要である。

リテラシーの問題のひとつに高齢者にどのようになじんでもらうかがあるが、何も難しいパソコン操作から入っていく必要はなく、iモードで好きな情報を入手するところから始めれば、次第に身につくだろう。

今後の課題

今後はiモードからITに入る人が増えることで、パソコンの好み、利用構造が変化する。これひとつをとっても、ITの内容も構造的に相当変わっていく。また、どう変えることができるかが将来的に非常に重要な戦略的問題となる。

第2部 「電子市役所で何が変わる」 大川義人氏

現 職：株式会社日立製作所 公共システム事業部 電子政府プロジェクト推進センタ課長
経 歴：1960年静岡県生まれ。東海大学海洋学部を卒業後、日立製作所入社。専門はコンピュータエンジニアリング。中央官庁大型電子計算機システムの構築などを担当。共著に『グローバル競争に勝つ地域経営』（東洋経済社）

電子市役所とは

「いろいろな申請、届出などがインターネットを使って市役所に行かなくても手続きできる」こと。自宅のパソコンあるいは携帯電話を使い、インターネットを通じていつでもどこでも手続を1回でスピーディに済ませることのできる「ワンストップサービス」が電子市役所の一つの姿である。

海外では

現在、世界各国で政府の効率性が非常に重要視されている。そこで、電子政府、電子市役所への改革が推進されており、行政部門の電子化にとどまらない、政府部門、行政のあり方を大きく変えていく試みであるがゆえに重要なプロジェクトとして位置付けられている。

日本では

日本では、94年に高度情報通信社会推進本部が設置され、昨年、ミレニアム・プロジェクトが策定されたが、ここで「世界最高水準の電子政府を実現する」という目標が掲げられている。また今年の6月には、IT戦略本部およびIT戦略会議が設立された。

電子政府とは中央省庁と自治体間をネットワークで結び、各種の公文書がやり取りできるシステムのこと。ここに民間も入る。電子市役所で電子化された各種の情報を提供するのが自治体の役割となる。電子市役所の全体的なイメージとしてはワンストップサービスがあり、ICカードにより、電子窓口一本で、家庭をはじめとする様々な場所から税の申告あるいは転居届、情報公開、証明書の発行などいろいろなことができるというもの。これが実現すると、時間と空間にとらわれない行政サービスが実現し、市役所と民間の融合により企業活動が活性化され、豊かな住民生活が実現されるというメリットがある。

電子市役所の実現へ向けて

実現に必要な3つの条件は次の3点。誰でも安心して利用できる環境を確立するためのプライバシーの保護。あるいは不正な取引からの防衛、性的、暴力的な有害情報の受信の回避など。

行政業務のプロセスの改革。行政事務の遂行や政策立案に効果的な手法、手段を確立するための的確な情報化ツールを選択し、組織を見直すこと。デジタルデバイド、つまり情報による格差の解消。また、IT教育、情報技術の教育が不可欠。

電子市役所の目的、目標

電子市役所が目指すものとして、行政内部の業務プロセスを見直していく「効率の向上」、住民、企業への「積極的な情報公開」、 「サービスの質の向上」がある。さらに、インターネットを使って電子的に投票する「電子投票」があり、これは有権者と議員がインターネットを使って政策に対して議論を行う新しい形の民主政治である。電子市役所は、今後、そういった大きな広がりをもっていく。

21世紀の電子市役所

今後は海外先進国と同様、広い意味での公共部門を含めたかたちで電子政府、電子市役所が広がっていく。住民、企業に近い存在である電子市役所の役割が大きく膨らんでいくだろう。情報処理手段も多様化し、アクセスできる機関も自治体にとどまらず、各種の機関がネットワーク化され、インターネットで電子的に様々な手続きを行い、情報のやりとりができる時代になっていく。

第3部 「ITと私たちの暮らし」 池田浩

上越市創造行政研究所 主任研究員

上越市民のIT利用動向

IT化といいつながら地域の具体的な実態は把握できていなかった。議論の出発は実態の把握からと、市民3,000人(15歳から79歳)にアンケートを実施、1,335人から回答を得た(回答率約44%)。結果は、IT認知度(ITという言葉も意味も知っている)約26%、携帯電話所有率約42%、世帯でのパソコン所有率約46%、パソコン利用率約37%、インターネット利用率約25%。

すべての項目に共通したのが、若年層で利用率が高く、年齢が進むにつれて利用率が低下するという傾向であり、世代間の格差の存在あるいはいわゆるデジタルデバインドが危惧される結果となった。

ITの生活を楽しもう

インターネットとは、世界中のコンピュータが通信回線(ネットワーク)でつながれたもの。インターネットでは、郵便・電話を使うように「電子メール」をやりとりすることと、テレビや雑誌を見るようにパソコンや携帯電話の画面で「ホームページ」を見ることができる。

インターネット上には様々な内容のホームページが多数存在する。検索エンジンから見たいホームページが探せるしくみになっている。ホームページでは、例えば 自宅で図書館の図書の検索、列車の時刻、空き状況を調べる、旅のプランをつくるといった身近なことから、ホームページによる商品の宣伝、商品購入の相談受付、購入手続きといったことも可能であり、大手企業だけでなく中小企業によるビジネス・チャンスの開拓にも積極的に使われている。

ITと地域社会

上越市内企業406社のうち「インターネットを利用している」企業は39.8%にすぎない。一方、コミュニティの中からインターネットを利用してさまざまな情報を発信しようとする試みがある。いずれにしても成功のポイントは、魅力的なコンテンツ(商品、サービス、タイムリーな情報提供など)を備えているかどうかである。

ITが普及することで行政のIT化も進み、これによって時間、休日を問わず申請・届出またはある程度の照会や相談が可能になるなど、市民にとっても利便性が向上する。一方、電子政府、電子市役所と言われるこうした動きが理解されているとはいいがたいことから、今後、行政および市民の共通認識を高めていくことが重要となる。

ITを踏まえた施策の展開

ITはあくまで私たちの生活を便利にするための一つの道具、手段である。今回のアンケートでは温かみのある人間関係の欠如やプライバシーの漏洩など様々な不安や危惧が指摘された。行政側としてもこの点を十分検討・対応したうえで施策を進めることが必要である。